

技術概要書（様式）

※別紙2

技術分類	安全・防災 維持管理 環境 コスト ICT 品質					（該当する分類に○を付けてください）
技術名称	ハイジュールネット工法		担当部署	事務局		
NETIS登録番号			担当者	茅本 万里		
社名等	ハイジュールネット工法研究会		電話番号	03-3432-8780		
技術の概要	<p>1. 技術開発の背景及び契機</p> <p>ハイジュールネットの基本技術は、スイス国イソフェール社が開発したもので、250kJ～3000kJまでの6種類の落石防護システムが認証されている。日本に導入するに当たり日本の山岳地形条件に適合できるように、支柱間隔、及び有効柵高の設定範囲を広げ、様々な施行条件に適合できることと、施工性、経済性の向上及び維持管理が容易である事を趣旨として、開発したものである。</p>					
	<p>2. 技術の内容</p> <p>ハイジュールネットは、落石発生源から落下終点に至る中間地帯（斜面途中）設けるもので、落石防護工に分類され、一般的な落石柵に比べて大きな落石エネルギーを対象にした高エネルギー吸收型の落石柵で、落石エネルギーの大小に応じ、落石柵の最大エネルギー250kJ、500kJ、1000kJ、1500kJ、2000kJ、3000kJに対応する6種類の型式がある。ハイジュールネットは、基部がピン構造の鋼製支柱と支柱を支える保持ケーブル、支柱の上下部に張られた二重平行ケーブル、衝撃緩衝装置であるブレーキエレメントさらに上下部ケーブル間に設置する格子状のロープ（ケーブルネット）により構成されたシステム全体で落石による衝撃を吸収する。また、近年多発している崩壊土砂による災害を防止するためハイジュールネットの落石補足システムを適用して実スケールの供試体で崩壊土砂の実証実験を行い崩壊土砂用のハイジュールネットも開発した。</p>					
	<p>3. 技術の効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 支柱間隔5m～10mで所定の落石エネルギーの吸収が可能である事が認められた。 2. 有効柵高3m～7mで所定の落石エネルギーの吸収が可能である事が認められた。 3. ネットの部分補修が可能であり、かつその部分補修により所定の機能が回復できる事が認められた。 4. 支柱間隔5m～8m、有効柵高3m～6mで所定の衝撃力を有する崩壊土砂を捕捉出来る事が認められた。 					
	<p>4. 技術の適用範囲</p> <p>特殊なブレーキエレメントが、大きな落石エネルギーをしっかりと吸収します。250kJ～3000kJまで、スイスのWSLの元で行われる実証実験で認証されています。一度落石を受けても現地にて簡易な補修で機能を回復致します。斜面上では、大掛かりな基礎を必要としません。支柱に直接落石が衝突してもピンボルトがせん断し、システムを維持する構造となっています。ワイヤロープは塩害対策用として、アルミ亜鉛めっき仕様です。崩壊土砂用としては、衝撃力200kN/mまでの崩壊土砂の補足が可能です。</p>					
	<p>5. 活用実績</p> <p>国の機関 28 件（九州 1件、九州以外 27件） 自治体 143 件（九州 19件、九州以外 124件） 民間 25 件（九州 1件、九州以外 24件）</p>					

6. 写真・図・表

ハイジュールネット工法

巨大落石エネルギーを
捕捉する工法



神奈建村工事株式会社

1

建設技術審査証明証

□ 建設機械化技術
(建審証第0801号)

建設技術審査証明協議会 会員
社団法人 日本建設機械化協会へ申請

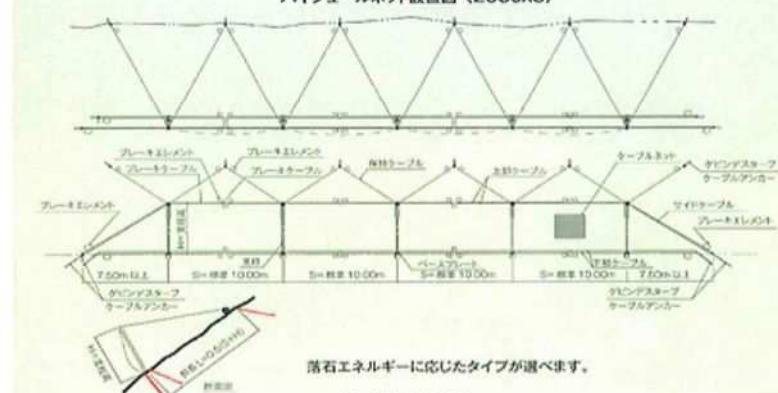


神奈建村工事株式会社

23

ハイジュールネットの設置

ハイジュールネット設置図 (2000kJ)



ハイジュールネット設置図

6

重錘を捕捉状況 1000KJ



神奈建村工事株式会社

落石実証実験
1000KJの重錘を捕捉

15

施工実績例



埼玉県飯能市

HJN-1000-3.0 L=55m



山梨県大月市

HJD-150-3.0 L=48m